



時事評論家 増田俊男

同じ発想のパリ同時多発テロと9/11

「同時多発テロ」という言葉が生まれたのは（私が事件の3カ月前から予告した）2001年9月11日NYのWTC（ワールド・トレード・センタービル2棟）の（飛行機が激突した形にした）爆破（ビル解体作業）と同時に起きたワシントンDCの国防総省（PENTAGON）の（小型機がぶつかったように見せかけた）防壁爆破からである。

パリの爆破テロの日を11月13日のキリスト教でいう「魔の金曜日」に選んだこと、さらにテロ現場に実行犯の所持に見せかけたシリアの偽パスポートを残したのは、イスラム難民がテロリストだと思わせて、キリスト教徒と難民との抗争激化に誘導と、さらに敬虔なイスラム教徒のジハード志願者を増やそうとする狙いがある。フランス空軍は前日の11月12日にもシリアでISISを単独攻撃したが、米英軍のようにISに事前に攻撃時期と場所を知らせなかった。

ISは13日のパリ多発テロはフランスの対IS空爆への報復だと発表した。13日の多発テロは計画を立ててからリハーサルする等時間をかけて実行されたもので、13日にいきなり実行したのではない。パスポートの件は立派な理由があるが、対フランス報復の件は的外れである。今回の事件の前、本年1月に同じパリでISはユダヤ系商店を爆破するテロを起こしている。今回の事件前にユダヤ人がISの標的になっていることを認識しておく為である。

今回の事件でアメリカ議会のユダヤ系国会議員は、「ISをはじめイスラム過激派はイスラエルにとっても欧州にとっても共通の敵だ」と発言、欧州議会でも同じ声が広がっている。

フランスはイスラエルがゴラン高原などパレスチナ自治区に不法入植し工業地帯を建設していることをイスラエルの侵略だと非難し、対イスラエル経済制裁案を今月中に国連に提出する予定になっていた。またフランスの強い要望でEUはイスラエルの不法入植地で生産された商品にラベルを貼ることを義務づけ高関税をかけることを決議することになっている。フランスが対イスラエル案を引っ込めるまでフランスでのテロは続く。これが的外れでない本当の理由。

ちなみにISの軍司令官たちはサダム・フセイン軍の生き残り幹部、戦略決定機関はイスラエルのモサド（秘密諜報機関）、CIAさらに英国諜報機関である。

IS誕生（2005年）以来の「育ての親達」である。厳格な宗教戒律、さらし首的恐怖政治は宗教的ジハード精神だけで集められたばらばらの人間たちを一糸乱れぬ強力な部隊にたたき上げる為に絶対的条件である。サダム・フセイン（イラク）、カダフィ大佐（リビア）、ムバラク（エジプト）そして現アサド（シリア）しかりである。ISの背後にいる諜報機関は軍産複合体とイスラエルの利益代表であり、オバマ政権とは全く異なる存在である。何故オバマ大統領は中東（シリア）問題をプーチン大統領に任せ、プーチン大統領にPENTAGONとCIAがISを支援し続けている事実を暴露させたのか。ロシアとイランが中東覇権を手にするに誰が儲かり、誰が破綻するのか。

詳しくは「小冊子」（Vol.74）をご参考に。

増田俊男の小冊子、好評先行受付中！

『沈むアメリカ、浮上する中国、そして日本の行く末』Vol.74

現在増田俊男の小冊子 Vol.74『沈むアメリカ、浮上する中国、そして日本の行く末』を大好評先行受付中です！
今回の内容は、*楽しんで得取る(ごまかし)時代の終わり*浮上する中国、BRICs 経済*日本は再生出来るか*あるべき資産ポートフォリオ、それは金(ゴールド)のみ！等です。発送開始は、11月25日頃を予定。詳しくご案内、お申込みについては増田俊男事務所（Tel：03 3955-6686、HP：www.chokugen.com）まで。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前に株式会社増田俊男事務所（Tel03-3955-6686）までお知らせ下さい。